

令和 2 年 6 月 11 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04628

研究課題名(和文) 超大国を目指す中国のグローバル教育戦略の検討：小学校英語教育に関する日中比較研究

研究課題名(英文) Uncovering China's Strategy for Becoming a Superpower: A Comparative Study of English Language Education in Elementary Schools in China and Japan

研究代表者

小林 敦子 (Kobayashi, Atsuko)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：90195769

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、中国での小学校英語教育が、超大国化政策の下でどのように推進されているのかを検証することにあつた。中国における小学校英語教育の実態の調査からは、英語だけで授業ができる大量の小学校英語専科教員の育成、教員研修の充実、褒賞による教員のモチベーションの向上、英語による中国に関する情報の発信、授業におけるICTの活用など、全国的に積極的な英語教育施策が採られていることが明らかになった。また、こうした小学校における英語教育は、中国が推進している一帯一路政策の人的基盤となっていると考えることができる。日本の英語教育においても、レベルの高い小学校英語教員の育成など、参考すべき点は多い。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本科研は、中国の都市部や農村部の小学校におけるフィールドワークによって、小学校英語教育の実態を検証した。中国では、全国的に英語だけで授業ができる大量の小学校英語の専科教員がいるなど英語教育が進み、対外政策の基盤となっていることを明らかにし、日本において周知した点で、本科研の社会的意義は少なくない。本科研プロジェクトチームが主催したシンポジウムなどには英語教育関係者、教育行政関係者も広く参加しており、日本における小学校英語教育に一定のインパクトを与えることに成功した。また、中国及びその他の国の英語教育関係者との国際的研究ネットワークを構築することができたことも、意義としてあげておきたい。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to examine how English language education at the elementary level is being promoted in China under the Belt and Road Initiative. A survey of Chinese elementary schools revealed a number of noteworthy education policies. These include the training of a large number of elementary school English teachers who will use English as the language of instruction, enhanced teacher training, use of awards to increase teacher motivation, learning and dissemination of information about China in English, and the use of information and communications technology in the classroom. We then compared these against English language teaching in Japanese elementary schools and conclude that, above all, English language education at the elementary level in China serves as the social foundation for the Belt and Road Initiative. There is much for Japan to learn from China's English education, including the training of high-level elementary school English teachers in China.

研究分野：教育学

キーワード：超大国 中国 一帯一路 小学校英語教育 第二言語教育 イマージョン英語教育 宿泊型研修 エスニック・マイノリティ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1. 研究開始当初の背景

近年、中国はその巨大な経済力を背景として世界的にプレゼンスを高めている。特に習近平体制の下で、2014年には「一帯一路」構想(陸と海のシルクロードで中国とヨーロッパを結ぶ)が打ち出され、アメリカ及び中国といった二大超大国に向けての政策が推進されている。こうした中国において、英語に通じた人材の養成は戦略的な課題であった。そのため、2000年代以降、英語を小学校3年から都市部、農村部、少数民族地域を問わず全国一律に必修科目として導入している。いわば中国語と英語によるバイリンガル化を教育戦略として超大国化を推進していると言える。

一方、現在、日本においても、東京オリンピックの開催を背景として、国際化に向けて小学校における英語教育が開始されるようになった。そして小学校3、4年から「外国語活動」が、5、6年生からは「教科」としての英語が政策的に導入されている。

それでは、超大国化を目指して英語教育を推進する中国の隣国である日本において、今後、どのような英語教育政策を進め、小学校段階からの英語を展開すべきであろうか。本研究では、以下の諸課題を解明していきたい。

2. 研究の目的

(1)中国での小学校英語教育の必修化が、中国の超大国化政策とどのように関連しながら進められているのかを検証することである。

中国の世界的な拡大戦略については、これまで例えば天児慧を中心とする早稲田大学現代中国研究所が注目し、中国「超大国」化論の研究プロジェクトを立ち上げてきた(筆者は研究所員として同プロジェクトに参加。研究成果として東大出版会「超大国・中国のゆくえ」シリーズ)。しかしながら、外交、政治、経済からの分析が中心であり、教育についての分析は必ずしも十分になされてきたとは言えない。

(2)中国における小学校英語教育の実態を明らかにすることである。この場合、特に中国で実験的にひろがりを見せているイマージョン・プログラムについて、参与観察を含めて検証していきたい。中国におけるイマージョン・プログラムは、英語による教科学習であるが、西安、広州などの地域で導入がされるようになっている。生徒、教師、授業の実態などを、検討していく。

(3)中国の中でも農村部やとりわけ少数民族地域における英語教育の実態を調査することがある。筆者の予備調査からは、農村部や少数民族地域では英語学習からのドロップアウトが上級学校進学への阻害要因となり教育格差を拡大していることが明らかにされている。

本研究では、農村部や少数民族を視野にいれて調査を行い、教育格差の克服のためどのような対策が取られているのかを検証する。日本においても今後、英語教育の導入に伴い条件の違いによって教育格差を引き起こす可能性があり、研究に値しよう。

(4)日本において小学校の英語教育はどのようにあるべきなのかを検討することである。日本では東京オリンピック開催を視野に入れて、小学校における英語教育が重視されるようになった。しかし指導力のある教員の不足など、多くの問題が指摘されており、英語教育に関する研究は、喫緊の課題である。本研究においては、公立小学校において外国語活動を先行的に導入してきた荒川区(2003年に教育特区に認定。2004年度から小学校全学年において週1回の英語の授業を実施)をケーススタディとして分析していくものとする。

このように、本研究においては、超大国化を目指す中国を視野に入れながら、日中の英語教育を横断的・総合的に比較検討しながら、現状と課題を整理し、人々の出会いと交流の機会を創造し人間の一生を豊かにするものとしての英語教育という視点から、日本の小学校英語教育に対して政策提言していくことを課題として設定している。

3. 研究の方法

3.1 調査・研究方法

(1)文献による研究

中国における小学校英語教育の教科書、教師用指導書、副読本、参考書の収集と分析。

(2)調査手法

定量的調査(質問紙調査)

・小中学生及び父母調査(好きな科目、学習環境、学習時間、将来の進路希望)

・教員調査(出身学校、教歴、授業時間、留学経験、教員研修)

定性的調査(インタビュー):対象 1)教師、2)生徒、3)父母

・質問項目:カリキュラム、教授法、英語学習実態、学習意欲、教員研修など。

授業の参与観察、録画の分析

(3)調査地点

)中国都市部(北京、上海、西安、広州等) 農村部(河北省) 少数民族地域(寧夏回族自治区、内モンゴル自治区))韓国、台湾等の外国)国内 東京都荒川区

3.2 調査報告

3.2.1 中国調査

(1)北京: 北京大学附属小学校など2校を訪問、参与観察及び教員インタビュー(2016)。

北京師範大学アジア太平洋実験学校の訪問調査、参与観察、英語科教員インタビュー（2017）。また同校が半年をかけて進めてきた英語ミュージカル劇「シルクロードよ永遠に」(Silk...The Eternal Road)を観劇。同演劇は中国の北京師範大学とイギリスの演劇集団が、イギリス・パフォーミングアート学院(UKCI)を設立し、同学院が専門家を派遣して、半年をかけて周到な準備をして上演されたものである。スペインなどの海外でも公演予定である(2017年調査段階)。

北京・小学校調査(1校)、英語授業の参与観察、教員インタビュー(2019)。北京師範大学での小学校英語教育関係者との研究交流(2016、2018)。

(2)上海:小学校(大学付属)での調査。英語授業の参与観察、英語科担当教員インタビュー(2018)。

(3)西安:西安外国語大学が実施してきた「中国カナダアメリカ英語イマージョン China-Canada-United States English Immersion (CCUEI)」プロジェクトによる実験校である陝西師範大学附属小学校、陝西師範大学附属実験小学校、陝西師範大学金泰假日花城小学校、陝西師範大学銘城小学などを見学。アンケート調査。授業の参与観察の後、教員、大学関係者、専門家が参加して開催された検討会で、中国側教員(約20名が参加)と活発な意見交換を実施。講演会の開催(会場:陝西師範大学実験小学校。講師:小林敦子、日本の教育の紹介)。研究代表者の他、原田哲男(早稲田大学、研究分担者)、東仁美(聖学院大学、連携研究者)、花井みわ(早稲田大学、研究協力者)の各氏が調査に参加(2016)。

(4)広州:中国カナダアメリカ英語イマージョンプロジェクトの実験校(2校)の他、幼稚園(1校)での参与観察、教員インタビュー、アンケート調査。教育講演会の開催(小林敦子、日本の教育の紹介+意見交換)。研究代表者の他、原田哲男氏が調査に参加(2017)。広東外語外貿大学での講演会(講師:原田哲男、イマージョン英語教育について)。

(5)雲南省:小中学校訪問及び教員調査を実施。小中学校での英語教育の参与観察、学校長及び英語担当教員へのインタビュー(カリキュラム、インターネットを利用した教育指導、教員研修の実態)。小・中学校での教員・父母対象の講演(小林敦子)。研究代表者の他、原田哲男、花井みわの各氏が調査に参加(2018)。

(6)中国少数民族地域及び農村調査:内モンゴル自治区フフホト民族小学校での参与観察(2016)。河北省青龍県農村部小学校での参与観察(2016)。寧夏回族自治区:農村小学校での英語科担当教員へのインタビュー(カリキュラム、ワークシート、教員研修の実態)(2017)。

3.2.2 台湾、韓国調査

(1)台湾調査:台北の文化小学校及び天母小学校で参与観察(共に、公立小学校)。また教科書、教員研修関係資料の収集を実施(2016)。台湾の原住民(アミ族)教員へのインタビュー(英語教育、第三言語教育について)(2016)。

(2)韓国(海外研究協力者:李恩珠・明智短期大学客員教授による実施)

ソウル及び京畿道の小学校での親の英語教育意識アンケート調査(2017)。京畿道の小学校での英語教育調査(2018)。ソウルなどのイングリッシュ・ビレッジ調査(2019)。

3.2.3 その他の諸外国における調査

(1)シンガポール:華僑中学、渋谷幕張シンガポール校など中学・高校3校、参与観察(2016)。

(2)香港:中学・高校1校、参与観察(2016)。(3)タイ:小学校2校、参与観察(2016)。(4)

マレーシア:中学・高校2校、参与観察(2016)。(5)アメリカ:スタンフォード大学、UC Davis校訪問。国際交流、留学生教育のスタッフへのインタビューを実施し、中国人の英語教育と海外進出の実態を調査(2017)。(6)インドネシア:ジャカルタのBINUS大学および小学校(1校)

において、東南アジアにおける中国の「一帯一路」政策の影響と文化交流に関する調査(言語教育・国際交流、大学、小学校)(2018)。

3.2.4 東京都荒川区調査

(1)小学校及び中学校における英語教育調査(授業見学、参与観察、教員インタビュー)(2016~2019)。

(2)ワールドスクール(宿泊型英語研修、夏休み開催):中学校ワールドスクール(秋田国際教養大学のEnglish Villageに委託実施)での参与観察(2017)。参加者(生徒、教員を含む)への半年後インタビュー調査(2018)。小学校ワールドスクールでの参与観察(2018)。関係者へのインタビュー調査(2018)。中学校ワールドスクールでの参与観察(2019)。参加者への半年後インタビュー(2020)。

(3)小学校での英語教育研究発表大会への参加(2017)。

(4)小中学校英語教員・英語教育アドバイザーを対象とする英語教育研修会の開催(内容:英単語学習。担当講師:北京師範大学 裴森准教授。参加者:区内外の小中学校英語教師・院生・一般の参加)。参加者事後インタビューの実施(2017)。

4. 研究成果

(1) 中国における英語教育の実態の検証

< 教員 > 中国では英語だけで授業を行うことができる大量の小学校英語教員が育っている。これは大都市（北京、上海、広州、西安）だけではなく、調査を実施した地方都市や農村部、少数民族地域（内モンゴル、寧夏）においても同様であった。

中国の小学校では、専門の教員が各科目を教授する（日本は担任が一部を除き全科目担当）、英語も、大学で専門的に小学校英語教育を学んできた教員が指導に当たっている。このことが、中国における小学校英語教員のレベルの高さにつながっている。また、日本ではALTなど、ネイティブの教員を活用して英語の授業が展開されている。これに対して中国では、中国人の英語教師（ノン・ネイティブ）が英語を使って授業を行っているが、これは中国人でも努力をすれば英語がこれだけ上達できるというロールモデルの役割も果たしている。

< 教員 農村部 > 中国農村部では、教員不足から一人の教員がすべての教科を指導する学校もあり、英語の専門外の教員が英語で授業を担当することに伴い、問題も生じている（河北調査）。しかし農村地域においても、教員が wechat といったアプリを利用して、自分の英語能力を高める努力をしていることは特筆に価しよう（寧夏調査）。

< 教員研修 > 英語教員に対して教員研修の機会（学内外）が提供されている。全国的な研究交流（例：イマージョン教育の全国研究大会）の他、訪問調査をした学校の場合、学内でも随時、相互の授業を見る体制が組まれていた。日本においても教員研修の機会があり、また英語教育関係者による研究交流は積極的になされている。ただし、中国では、優れた授業に対して積極的に表彰を取り入れ、教員のモチベーションの向上を図るシステムが整備されている。

< 児童 > 児童の英語のレベルは一般的に日本に比べると高い。農村部の小学校（河北省）においても、調査に同行したアメリカ人の話しかける英語に対して的確な受け答えをしていた。とりわけ都市部での小学校児童の英語のレベルは高く、短時間でかなりの量の英作文を書き、クラスの前でプレゼンを行うという児童もいる（北京）。ただし、こうした児童の英語のレベルの高さは、学校の授業の影響もあるが、それ以上に、中国都市部での父母の英語教育熱が高く、学校教育以外の英語補習教育に参加していることがある。

< ICT 教育機材 > ICT 教育の普及についてであるが、農村部の小学校においても電子黒板が配置されている（河北省では、農村部を含めて全小学校への配備）。日本では、都市部の中学校でも電子黒板が配置されていない所もあるが、中国では教育事業へ予算が重点的に配分され、設備的に充実している。また、教育におけるオンライン化が進んでおり、児童への宿題、その提出、あるいは成績の管理も、wechat を日常的に利用して実施されている。日本以上に、学校教育においてオンライン化が浸透していることは強調しておきたい。

< イマージョン式英語教育 > イマージョン式英語教育の取り組みは、プロジェクト校において、道徳、理科< 物理、生物 >、美術など多様な教科で実施されている（西安、広州）。また、イマージョン式英語教育のプロジェクトは、進学校だけではなく、農民家庭出身者が多い小学校でも実施されている（西安）。英語を話せるということが児童の自信につながっており、彼らの自己肯定感を高めていることは注目に値する。

またイマージョン式の英語教育の研究成果（身体を使っての第2言語教育等の手法）が、中国少数民族地域での第2言語としての漢語学習に応用されており、効果を上げている。こうした手法は、日本でも活用できるのではないかと思われる。

< 教科書 > 中国の小学校の英語教科書を分析すると、中国に関する内容が多数盛り込まれている。中国に観光旅行に来た外国人に対して、中国の歴史、観光地（西安：兵馬俑等）あるいは中国の偉人を説明するという内容も多い。日本の場合は、一般的に英語教育は外国の文化を学び国際理解や国際交流を促進するためと認識されているが、中国の場合、スキルとして英語を学び、自国のことを英語で表現するという教育方針が教科書編纂に明確に反映されている。

< 国際交流 > 中国都市部では、小学校の段階から積極的に欧米と国際交流を実施する小学校が少なくない。国際交流に積極的に取り組んでおり、夏休みの海外訪問プログラムも充実している。しかしながら、近年は家族旅行で欧米を訪問し滞在する生徒が少なからずおり、学校から派遣される海外研修の枠が埋まらないという事例もある（北京、2019）。

(2) 一帯一路政策の人的基盤としての小学校英語教育

小学校で英語を学んだ児童が、中国を紹介した英語劇の公演をヨーロッパにおいて行うなどの取り組みもあり、中国における英語教育の進展は中国人の海外進出を促進し、超大国化を支える基盤となっている（調査を実施したタイ、マレーシア、インドネシアといった東南アジアにおいても中国人の進出は顕著）。小学校英語教育は、中国の国際戦略である一帯一路政策を人

的側面から促進する作用を果たしている。

(3) 台湾、韓国における英語教育の進展

台湾においては、台北の公立学校において、英語教育が進められている。特筆すべきなのは、英語に関する無料のオンライン教材が充実していることである。また、地区に英語の拠点小学校を設け、英語を体験的に学ぶことができるような設備（たとえば飛行場のカウンター）や専門的人材が配置され、地区の小学生がローテーションで訪問できるようになっている。児童の身近な場所で英語体験ができる施設が充実しているといえよう。

韓国においては、97年の経済破綻のあと、英語教育熱が起こった。現在では、「革新学校」等で、児童の個別のレベルに応じた多様な英語学習が展開されている。また、イングリッシュ・ビレッジなど、英語を体験的に学ぶ教育機関が全国的に設置されている。

(4) 日本の英語教育 自治体における英語教育の挑戦

日本では小学校英語教育の教科としての必修化が、中国に比べると約20年遅れて始まった。しかし、荒川区のように先行的に英語教育を小学校に導入し、教育実践を積み重ねて地道に授業研究を実施している自治体もある。研究代表者は、研究成果に基づき「荒川区小学校英語教育指針」の改定に関して意見を具申した。

荒川区で実施している小中学校ワールドスクールに参加した生徒・学生の追跡調査から、宿泊型の英語教育が学習意欲の向上にプラスの役割を果たしていることが検証された。調査からは、「今後の人生の指針を与えてもらった」と語る中学生もいた。集中的に、かつ体験としながら学ぶことの重要性を示唆するものである。こうした荒川区での実践は、公立学校においても楽しく学べる英語教育が実施されており、その点は他の自治体でも参考になると考えられる。

(5) 総括

日本においては、一般的に中国の教育は地域格差が甚だしいというイメージが強い。しかしながら、現在、中国では全国各地において急速に教育レベルの向上が図られている。とりわけ大量の優れた小学校英語教員層の育成は、注目に値する。日本においても質の高い小学校英語教員の育成は急務であろう。

ただし、中国の場合、子どもたちの学びが、詰め込み型となっている所も少なくない。日本では、仲間との交流を楽しみ、コミュニケーションの手段として英語教育を行う取り組みへの努力もされている。今後、国際化の中で人間の生涯を豊かにするものとしての英語教育をどのように展開すべきであるのか、継続的に検討していきたい。

本科研は、小学校英語教育関係者が参加していたため、主催したシンポジウム、講演会、研修会などに小学校英語教育関係者、中学校英語教育関係者も広く参加しており、日本における小学校英語教育に一定のインパクトを与えることに成功した。何よりも、中国の小学校英語教育が進んでいることに関して、周知した意義は少なくないと考える。

また中国での調査研究によって、小学校英語教育に関する国際的な共同研究のネットワークを形成した。具体的には、北京師範大学多元文化教育研究中心、西安外国語大学、陝西師範大学、広東外語外貿大学、延安摩西幼稚園との協力関係を構築できた。それ以外にも、台湾、韓国、カナダ、アメリカ、日本の英語教育関係者による研究交流によって、小学校英語教育に関する国際的な共同研究のネットワークを形成したことは、本科研の大きな成果である。

(6) 主な研究成果の発表

早稲田大学で国際シンポジウムを開催（International Forum English Education in Elementary Schools: Comparative Studies between Japan and China、2018年11月、ゲスト：広東外語外貿大学・康葉欽准教授等）。同シンポジウムには、ロンドン大学・北京師範大学・イリノイ大学の教員や院生も参加しており、活発な議論が展開された。

アジア教育学会研究大会で海外研究協力者である康葉欽が記念講演を実施（2018年11月）。

早稲田大学教育総合研究所の公開シンポジウムで、本科研グループが研究成果を発表（2018年12月。コーディネーター及び基調報告：小林敦子、パネリスト：原田哲男、東仁美、李恩珠）。講演内容が早稲田教育ブックレットとして出版された（『東アジア地域における小学校英語教育日・中・韓の国際比較』早稲田大学教育総合研究所、学文社、2019年3月）。

マカオで小学校英語教育の国際シンポジウム（Language Immersion Research and Students Competence Development CCUEI <China-Canada-United States English Immersion>The 7th Annual Conference）が開催され、研究代表者は講演者として招へい（2019年11月4日～7日）。同国際シンポは、中国及び国外（カナダ、アメリカ）の小学校英語教育関係者を招へいして実施されたものであり、本科研プロジェクトの研究成果発表の場として好適であった。

(5)海外研究協力者を招へいして、講演会を早稲田大学において開催（遅延萍・西安外国語大教授、裴森・北京師範大学准教授）（2017年4月、2018年1月）。

(6)荒川区での英語教員研修の実施（裴森・北京師範大学准教授）（2018年1月）。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計19件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 3件 / うちオープンアクセス 11件）

1. 著者名 強海燕・康葉欽（新保敦子校閲）	4. 巻 13
2. 論文標題 中国の小学校における英語イマージョン教育プログラムの構築と実践	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アジア教育	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.32302/ajiakyouiku.13.0_1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 新保敦子・李恩珠	4. 巻 34
2. 論文標題 英語教育におけるイマージョン・プログラムについての考察 日本及び韓国の小中学校の事例に関する検証	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 早稲田教育評論	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 新保敦子	4. 巻 62
2. 論文標題 日本における東アジア教育史研究の検討：海外の研究動向を踏まえて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本の教育史学	6. 最初と最後の頁 130-133
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 新保 敦子	4. 巻 10
2. 論文標題 日本老年教育的実施与発展趨勢	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 第15届终身学习峰会暨福建省终身教育促进会10周年庆典第10回论文集	6. 最初と最後の頁 99 - 105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 新保 敦子	4. 巻 29
2. 論文標題 小学校英語教育における宿泊型研修に関する一考察 東京都荒川区を事例として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 早稲田大学教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 91-104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Atsuko Shimbo	4. 巻 67
2. 論文標題 A study of the perception of China by Japan during Meiji period	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 学研究	6. 最初と最後の頁 63-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 花井みわ	4. 巻 24
2. 論文標題 満洲国崩壊後の中国東北地域社会秩序	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ソシオサイエンス	6. 最初と最後の頁 77-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Uchihara Takumi, Harada Tetsuo	4. 巻 52
2. 論文標題 Roles of Vocabulary Knowledge for Success in English-Medium Instruction: Self-Perceptions and Academic Outcomes of Japanese Undergraduates	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 TESOL Quarterly	6. 最初と最後の頁 564-587
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.1002/tesq.453	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Suzuki, S., Harada, T., Eguchi, M., Kudo, S., & Moriya, R.	4. 巻 26(1)
2. 論文標題 Students' perspectives on the role of English-medium instruction in English learning: A case study	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 早稲田大学教育学研究科紀要(別冊)	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 新保敦子	4. 巻 66
2. 論文標題 中国における一帯一路政策の下での小学校英語教育	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 学研究	6. 最初と最後の頁 49-66
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Harada, T.	4. 巻 1
2. 論文標題 Developing a content-based English as a foreign language program: Needs analysis and curriculum design at the university level.	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 In M.A. Snow & D.M. Brinton (Eds.), The content-based classroom. Ann Arbor, MI: University of Michigan Press.	6. 最初と最後の頁 46-62
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東仁美	4. 巻 1
2. 論文標題 「学級 担任は何をすればいいのか理解しよう」、「校内研修の機会と内容について考えよう」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 吉田研作(編著)『小学校英語教科化への対応と実践プラン』教育開発研究所	6. 最初と最後の頁 76-80、93-97
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東仁美	4. 巻 2章
2. 論文標題 「「各言語(英語)の目標及び内容等」のポイントと解説」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 吉田研作(編著)『平成29年版 小学校新学習指導要領の展開 外国語編』明治図書.	6. 最初と最後の頁 58-67
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東仁美	4. 巻 1
2. 論文標題 担当箇所「第二部 外国語に関する専門的事項」, 「第三部 外国語活動の指導法」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 小川隆夫・東仁美『小学校英語 はじめる教科書 外国語科・外国語活動指導者養成のために コアカリキュラムに沿って』	6. 最初と最後の頁 75-136, 137-165
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 新保敦子	4. 巻 65
2. 論文標題 現代中国におけるイメージ英語教育に関する考察 陝西師範大学付属小学校での実践に焦点を当てて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 学術研究 人文科学・社会科学編	6. 最初と最後の頁 69-84
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Atuko Shimbo	4. 巻 28, April
2. 論文標題 The Lifestyle Transformation of Hui Muslim Women in China: A Comparison of Modern and Islamic Education	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of Contemporary East Asia Studies	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Harada, T.	4. 巻
2. 論文標題 Developing a content-based English as a foreign language program: Needs analysis and curriculum design at the university level.	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 In M. A. Snow & D. M. Brinton (Eds.), The content-based classroom: New perspectives on integrating language and content (2nd ed.).	6. 最初と最後の頁 37-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 新保敦子	4. 巻
2. 論文標題 中国回族女子青年の教育と社会移動に関する一考察	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 阿古智子他編『変容する中華世界の教育とアイデンティティ』	6. 最初と最後の頁 143-160
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東仁美	4. 巻 29-2
2. 論文標題 中学生による英語での日本紹介 - 日光東照宮を案内する活動の実践から -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 聖学院大学論叢	6. 最初と最後の頁 113-126
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計42件 (うち招待講演 22件 / うち国際学会 28件)

1. 発表者名 新保敦子
2. 発表標題 対日本小学英语教育中研学旅行的考察;以東京都荒川区為例
3. 学会等名 CCUEI <China-Canada-United States English Immersion> The 7th Annual Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 新保敦子
2. 発表標題 小中学生英語キャンプに関する実証的研究；宿泊型研修に焦点をあてて
3. 学会等名 教育総合研究所研究発表会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 新保敦子
2. 発表標題 中国における小学校英語教育 都市および農村の事例
3. 学会等名 東アジア地域における小学校英語教育 日・中・韓の国際比較 教育最前線講演会シリーズ28 早稲田大学教育総合研究所主催講演会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 新保敦子
2. 発表標題 新時代中日教育研究交流与人材培養
3. 学会等名 日中友好条約締結40周年記念学術研討会、華東師範大学、上海（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 新保敦子
2. 発表標題 互聯網時代未成年人的生命教育
3. 学会等名 第3届未成年人思想道德建設国際研討会、上海（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Atsuko Shimbo
2. 発表標題 A Study on Accommodation Training in Elementary School English Education; A Case Study of Arakawa Ward, Tokyo
3. 学会等名 International Forum English Education in Elementary Schools: Comparative Studies between Japan and China, Waseda Univ. (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 新保敦子
2. 発表標題 日本における東アジア教育史研究の検討 海外の研究動向を踏まえて
3. 学会等名 教育史学会研究大会シンポジウム、一橋大学 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Atsuko Shimbo
2. 発表標題 Building High Quality, Internationalized Higher Education: Challenges of School of Education, Waseda University
3. 学会等名 Campus Asia in China, Japan and Korea: Symposium on Regional Education Cooperation, Beijing Normal University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Miwa Hanai
2. 発表標題 English Education Provided by The International Schools In china The Model Case of Bilingual Speaker
3. 学会等名 International Forum English Education in Elementary Schools: Comparative Studies between Japan and China, Waseda Univ. (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Harada, T.
2. 発表標題 Acquisition of pronunciation by Japanese heritage and foreign language learners in a two-way immersion program
3. 学会等名 American Association of Teachers of Japanese (AATJ) Spring Conference, Denver, Colorado. (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 原田哲男
2. 発表標題 国際バカロレア教育と英語教育：CBI/CLILの視点から
3. 学会等名 教育の国際化研究会 大学での国際バカロレア担当教員養成の課題と展望
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Harada, T.
2. 発表標題 Acquisition of voice onset time (VOT) by English-Japanese bilinguals in a two-way immersion program
3. 学会等名 the Conference of the American Association for Applied Linguistics (AAAL), Atlanta, Georgia. (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Harada, T.
2. 発表標題 Acquisition of Japanese voiceless stops by English-dominant children in a two-way immersion bilingual program
3. 学会等名 ALT Research Seminar, Centre for Applied Linguistics, University College London Institute of Education (UCL IOE), UK. (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Harada, T.
2. 発表標題 Bilingual education and ELF speakers in Japan
3. 学会等名 the 8th Waseda ELF International Workshop and Symposium, Symposium 2: Applied Linguistic Research from an ELF Perspective: Current and Future Directions, Waseda University, Tokyo. (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田哲男
2. 発表標題 第二言語習得研究から見た二言語・多言語教育：CBI/CLILの再考
3. 学会等名 グローバル社会を生きる知性とは 言語とアイデンティティの視点から フィンランドの言語教育に学ぶ日本の英語教育 早稲田大学 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田哲男
2. 発表標題 イマージョン教育について 日本の小学校英語教育への展望
3. 学会等名 東アジア地域における小学校英語教育 日・中・韓の国際比較 教育最前線講演会シリーズ28 早稲田大学教育総合研究所主催 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Harada, T.
2. 発表標題 New speakers in dual language education in the US: A Japanese-English two-way immersion program
3. 学会等名 the 4th Language Education in Global and Multilingual Context (LEGMC) Colloquium, Waseda University, Tokyo.
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Harada, T.
2. 発表標題 Immersion education in China, Japan and the USA
3. 学会等名 the International Forum, English Education in Elementary Schools: Comparative Studies between Japan and China, Waseda University. (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Harada, T.
2. 発表標題 English medium instruction and curriculum development at a university in Japan
3. 学会等名 the 2018 BeSeTo Symposium, Korea University, Seoul. (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 原田哲男
2. 発表標題 初級者を対象としたCLILと外国語教育(2):カリキュラムに対する教師の意識改革とその実践
3. 学会等名 上智大学言語教育研究センターFD講演会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Harada, T.
2. 発表標題 English- and Japanese-dominant children's voice onset time (VOT) in a two-way immersion program
3. 学会等名 the 10th Annual Conference of Pronunciation in Second Language Learning and Teaching (PSLLT), Iowa State University, Ames, IA.
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Harada, T.
2. 発表標題 Research methods in investigating voice onset time (VOT) in second language pronunciation
3. 学会等名 the 10th Annual Conference of Pronunciation in Second Language Learning and Teaching (PSLLT), Iowa State University, Ames, IA. (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小川隆夫・東仁美
2. 発表標題 小学校教員養成課程履修者の英語力向上の取り組み
3. 学会等名 日本児童教育学会 (JASTEC) 秋季大会 大阪成蹊大学
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hitomi Higashi
2. 発表標題 English Education in Elementary Schools in Japan
3. 学会等名 The International Forum "English Education in Elementary Schools: Comparative Studies between Japan and China", Waseda Univ. (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 東仁美
2. 発表標題 複式学級における小学校外国語指導の現状と課題
3. 学会等名 第47回九州英語教育学会鹿児島研究大会 鹿児島大学
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 東仁美
2. 発表標題 日本における小学校英語教育 - 高学年外国語教科化への課題 -
3. 学会等名 東アジア地域における小学校英語教育 日・中・韓の国際比較 教育最前線講演会シリーズ28 早稲田大学教育総合研究所主催（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 新保敦子
2. 発表標題 行動式学習の挑戦 以東京都荒川区の公立学校為例
3. 学会等名 全球共同利益理念下基礎教育課程与教学改革国際学術会議、海南師範大学（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Atsuko Shimbo
2. 発表標題 Women's Education and Human Development in the Northwest China;Focusing on Ningxia project
3. 学会等名 BeSeTo Symposium 2017,北京師範大学（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Atsuko Shimbo
2. 発表標題 Lifestyle Transformation of Muslim in China :Halal food consumption among Hui Muslim students
3. 学会等名 International Workshop on Halal Food Consumption in East and West,Waseda Univ.（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Harada, T.
2. 発表標題 Needs analysis and curriculum design for content-based instruction at the university level.
3. 学会等名 University College London Institute of Education (UCL IOE), UK. (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Harada, T.
2. 発表標題 Accent and comprehensibility of English-speaking children's Japanese speech in a two-way immersion program.
3. 学会等名 Pronunciation in Second Language Learning & Teaching (PSLLT) 9th Annual Conference. University of Utah, Salt Lake City, Utah. (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 東仁美・狩野晶子・大友美奈・仲沢淳子・富嶋裕子
2. 発表標題 小学校英語教育に円滑に繋がる英語導入プログラム開発
3. 学会等名 日本児童英語教育学会 (JASTEC) 第38回全国大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 東仁美・小川隆夫
2. 発表標題 コア・カリキュラムに沿った小学校教員養成プログラムの開発 - 外国語の指導法と外国語に関する専門的知識 -
3. 学会等名 第17回小学校英語教育学会神戸大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 花井みわ
2. 発表標題 満洲国の「国語」としての日本語教育の普及
3. 学会等名 ワークショップ「中国朝鮮族の日本語教育の過去・現在・未来」（九州大学）（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Atsuko Shimbo
2. 発表標題 The Empowerment of Women ' s Teacher :Focusing on Professional Development
3. 学会等名 the XVI World Congress of Comparative Education Societies (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 新保敦子
2. 発表標題 児童発展与絵本教育 以日本小学為例
3. 学会等名 第1回全国小学校絵本教学的研討会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 新保敦子
2. 発表標題 「一带一路」構想下中国的外語教育与日本的外語教育
3. 学会等名 「一带一路」戰略背景下民族教育發展國際學術研討会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Harada, T., Suzuki, N., Eguchi, M., Kudo, S., & Suzuki, S.
2. 発表標題 How successfully can TBLT be applied in English-medium instruction and regular language courses in an EFL Context?
3. 学会等名 Symposium conducted at the Seventh International Conference on Task-Based Language Teaching (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Harada, T., & Asako Hayashi-Takakura
2. 発表標題 Effects of two-way immersion instruction on accent, comprehensibility, and voice onset time (VOT)
3. 学会等名 the 35th Second Language Research Forum (SLRF) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Harada, T., & Asako Hayashi-Takakura
2. 発表標題 Pronunciation skills of English-speaking children in a Japanese two-way immersion program.
3. 学会等名 the 8th International Conference on Second Language Speech (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 新保敦子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 MDセンター	5. 総ページ数 131
3. 書名 科研報告書 超大国を目指す中国のグローバル教育戦略の検討：小学校英語教育に関する日中比較研究	

1. 著者名 早稲田大学教育総合研究所監修（小林敦子 編集担当）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 58
3. 書名 東アジア地域における小学校英語教育	

1. 著者名 教育史学会（編集担当 新保敦子）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 六花出版	5. 総ページ数 307
3. 書名 『教育史研究の最前線 創立60周年記念』「中国植民地教育史」（119-128頁）	

1. 著者名 新保敦子・阿古智子	4. 発行年 2016年
2. 出版社 東大出版会	5. 総ページ数 256
3. 書名 超大国・中国のゆくえ 勃興する「民」	

1. 著者名 園田茂人・新保敦子	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Hanul MPins Inc.京畿道	5. 総ページ数 187
3. 書名 不平等を克服することができるか（韓国語）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	原田 哲男 (Harada Tetsuo) (60208676)	早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授 (32689)	
研究 協力者	東 仁美 (Higashi Hitomi)		
研究 協力者	花井 みわ (Hanai Miwa)		